

令和7年度第1回新型コロナウイルス等対策検討部会における
「千葉市新型コロナウイルス等対策行動計画」改定案に関する意見まとめ

資料3

					本市（健康危機管理課）の考え方	
No.	頁	部・章	改定案（第1版）本文	意見概要	検討部会における市の回答	改定案修正の方向性
1	—	—	全体	行動計画については、感染症危機管理に関わる市職員が対象ということでよいでしょうか。	当該計画については、市が主体である。	修正なし
2	11	第1部・第2章 新型コロナウイルス等対策の総合的な推進に関する事項	このため、新型コロナウイルス等対策推進の目的を周知するとともに、基本的な戦略について関係機関と共有化を図ること、また、市民等の感染症に対する意識を把握し、感染症危機に対する理解を深めるとともに、想定される事態に備え、時期に応じたリスクコミュニケーションの戦略を「情報提供・共有、リスクコミュニケーションに関するガイドライン」（内閣感染症危機管理統括庁）等も踏まえて整理し、体制整備や取組を進めることが必要である。	行動計画改定案において、「～取組を進める必要がある」という記載があるが、ここは、「取組を進める」と言い切っても良いのではないかと。	どのように記載するか検討していきたい。	いただいたご意見のとおり、文末を修正することとしました。
3	19	第2部・第1章 実施体制	1-1 実践的な訓練の実施 市は、市行動計画等の内容を踏まえ、新型コロナウイルス等の発生に備えた対策本部運営訓練や医療機関実動訓練等の実践的な訓練を実施する。	平時における新型コロナウイルス等の発生を想定した訓練について、医療機関だけで訓練を実施することは難しいところがあるが思うがいかがか。	本市では、医療機関に協力してもらい訓練を実施している。今後いろいろな医療機関と連携した訓練を実施していく予定としており、ご協力をお願いしたいと考えている。	医療機関実動訓練に関する記載部分について、捕捉説明として「医療機関と協力した」と追記することとしました。
4	19-22	第1章 実施体制	全体	連携について、連携の仕方など詳細が書かれていないが、どうやって連携していくのか。	連携については、新型コロナの際も庁内での連携が難しいという課題があった。有事の際は、対策本部を立ち上げて、そこで十分に庁内の連携を図り、取り組むことを明確にしていきたい。	市対策本部会議の記載部分について、「対策本部会議において、庁内の連携を図る」旨の記載を追記することとしました。
5	27	第2部・第3章 サイバー	1-4 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進 市は、令和4年感染症法改正により、発生届等の電磁的方法による届出が努力義務とされたことを踏まえ、平時より、医師や指定届出機関の管理者からの電磁的な方法による発生届の提出及び退院等の届出を促進する。	情報収集及びサイバーランスの部分において、医療機関にシステムを活用し情報収集する旨の記載があるが、具体的にどのようなもの活用するのか。SNSによるリアルタイムな情報共有をする等を想定しているのか教えてもらいたい。	システムの活用については、感染症法の改正により国が整備している「感染症サイバーランスシステム」の使用が医療機関の努力義務とされている。このような国が整備するシステムの活用をするという方向性で進める予定である。	修正なし
6	30	第2部・第4章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション	第4章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション	国のガイドライン等において「リスクコミュニケーション」の記載で統一されているが、実際は有事発生後の「クライシスコミュニケーション」が大事である。「命を守る情報伝達」という、危機管理の観点からは、「リスクコミュニケーション」では緊急性に乏しいのんびりした印象を感じた。	国の行動計画においては、実際に起きた後の「クライシスコミュニケーション」も含めて「リスクコミュニケーション」という用語を使っているため、それに倣った形で本市でも記載している。	修正なし